

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野における海外先導的プロジェクトの実施経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	下水道企画課		課長 長田 朋二		
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の水ビジネス市場は、将来100兆円規模に成長する有望分野であるが、下水道分野に関して、我が国の技術は世界的にも優位性を有している分野である。このため、我が国の下水道技術の優位性やノウハウ等の実績について相手国の理解を深め、我が国の下水道技術の海外展開を促進させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外展開のモデルとなる先導的プロジェクトの推進のため、先導的プロジェクトの計画・設計、先導的プロジェクトの建設及び先導的プロジェクトの管理・運営を実施するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	200	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	官民連携した国際展開に関しては、活動が成果として結実するまでに時間がかかるため、期間内の成果を測ることが困難。		成果実績	%				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討中		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	-	200	日本再生戦略に関する「重点要求」200				
計	-	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)」に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、「日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)」に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>これまで、トップセールスや国際標準化を通して水分野のインフラ輸出の支援を進めてきたところであるが、我が国の技術の優位性やノウハウ等の実績について相手国の理解を深め、海外展開を促進させるためには、相手国にとって必要なものが目に見えて分かるようにする、技術・ノウハウの「見える化」を図ることが必要である。また、副次的な効果として、相手国で先導的プロジェクトを実施することによる本邦技術の適用性検討、相手国技術者に実際に技術に触れてもらうことによる人材育成の効果も狙えるものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—